

[内閣官房]

新しい日本のための優先課題推進枠（定量的試算・エビデンス）

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
IT利用の更なる促進等に必要経費	<p>ITを活用した公共サービスの業務改革等により、例えば以下のような効果が期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国家公務員ICカード身分証の個人番号カードへの一体化により、ICカード購入経費及びシステム運用経費として▲2.5億円/年の歳出削減が期待される。 ・ 自治体クラウドの導入加速等による自治体の情報システムの運用コストの3割削減が課題であるところ、地方創生IT活用促進プランの推進により当該課題の更なる解決につながることを期待される。（（参考）市区町村の運用コスト：約3,300億円(H26)） ・ オープンデータの積極的な公開と利活用により、行政事務の効率化に伴う歳出削減が期待されるほか、民間の新規投資等により1,800億円（民間による試算）の経済効果が見込まれる。 ・ 重複受診等に係る医療費抑制（民間による試算：▲93億円/年（国庫負担分））が課題であるところ、例えば、健康・医療分野における代理機関（仮称）の創設により当該課題の更なる解決につながることを期待される。 	<p>新たなIT活用基盤を最大限に活用し、IT活用をより一層加速させるため、地方創生IT利用の促進やオープンデータの利活用の推進、安全・安心な情報の流通を担う代理機関（仮称）の運用開始に向けた検討、社会保障・税番号制度に関する情報システム運用や更なる一元化検討等を行う。</p>	299,770